

東アジア経済圏における開かれた地域主義の勧め

ピーター・ドライスデール⁽¹⁾

(山澤 逸平⁽²⁾訳)

要 約

本稿はオーストラリアから東アジア、特に日本に向けられた警告のメッセージである。著者は高名な太平洋協力研究者であり、知日家エコノミストとしても知られる。参考文献の3番目に挙げられている、昨年邦訳刊行された著書で、日本・オーストラリアも含め、アジア太平洋諸国の経済外交政策の取り方として、日米関係に代表されるような2国間交渉で全てを決めるやり方を排して、多数国協議を並行させて共同運営する多元主義を推奨した。本稿はその続編ともいべきもので、最近1-2年間の世界経済の激変の中で東アジア、特に日本が経済外交政策の舵取りを間違わないでほしいとの願いを込めて書いている。

ソ連・東欧の社会主義経済の崩壊のような激動が短時日で起こっている世界経済だが、その中で東アジアの着実な成長は巨大なアンカーの役割を果たしている。今後四半世紀を通じて東アジアは世界経済成長のペース・セッターになるであろう。しかし増大した経済力に見合って世界経済運営の責任も要求される。東アジア、特にその中で主導的立場にある日本は、果たしてそれを自覚した経済外交政策を取るだろうか。あたかもGATTウルグアイ・ラウンド交渉の行方はなお混沌としている。例えそれが妥結にこぎ着けたとしても、その成果はプンタデルエステ宣言に盛り込まれた、多角的自由貿易のGATT体制強化の期待を裏切る小さなものになることは免れない。

GATTの多角的交渉に代わる次善の策は、利害関係を同じくする近隣諸国間での地域貿易自由化の試みであり、それはウルグアイ・ラウンドの最終結果を待たずにすでに始まっている。EC単一市場化の促進とその延長上での大ヨーロッパ経済地域(EEA)形成であり、米加自由貿易協定にメキシコも加えた北米自由貿易協定(NAFTA)であり、東アジアでもマハティール・マレーシア首相による東アジア経済グループ提案がある。地域貿易自由化は、建前は域内の経済活性化による貿易創出効果を言うが、しばしば域外国を差別して域内経済に拍車をかける貿易転換の誘惑に駆られる。特にマクロ経済状況が悪く、国内保護主義が高まるとそうなりやすい

広大な太平洋の南端に、主要経済圏から離れて存在するオーストラリアのエコノミストとして、著者はヨーロッパ、北アメリカ、東アジアの地域主義化の動きの中に、それぞれが閉鎖的な地域主義を取って三極分立に動く危険を見る。それから著者のメッセージが出

(1)オーストラリア国立大学経済学教授、太平洋研究所豪日研究センター所長。「アジア太平洋の多元経済外交」(山沢・石垣・平田訳、毎日コミュニケーションズ、1991年)の著者。

(2)一橋大学経済学部教授

てくる。今後世界経済のペース・セッターになるべき東アジアは、閉鎖的貿易ブロック形成提案に惑わされることなく、開かれた地域主義を標榜して、他の地域グループの模範となり、GATT原則と統合的な世界貿易体制を維持せよ。著者はNAFTAが閉鎖的ブロック化しかねないと警戒の目を向けており、それを防ぎ、アメリカを自由貿易体制にコミットさせる最善の策は、APECの活用だという。すでに我々が1980年代から積み重ねてきたPECCの成果を活用して、APECの多角的地域協議体制を確立し、そうした中で、開かれた地域主義に合致した経済外交政策を共同実施していくべきだと説くのである。日本の「後ずさりの、供手傍観」型的外交姿勢が国際信用を失わせていると指摘し、結局日本は「後ろからのリーダーシップ」を取る以外にないかとの、辛口の評を含む。

．アジア太平洋の経済外交

東アジアで迅速な工業化と膨大な貿易構造変化が進行して、東アジア・太平洋諸国間の経済相互依存が高まるにしたがって、経済外交政策の立案に当たって「開かれた地域主義」に基づく必要が、ますます増してきた。マハティール・マレーシア首相ですら、東アジア経済グループ(EAEG)の提案の中で、「開かれた、GATTに基盤を置いた貿易体制を維持強化する能力を増すため」という言い方をしている。もっとも彼の提案は既存のアジア太平洋経済協力(APEC)活動と競合する面があるようである。

開かれた地域主義の維持が、アジア太平洋地域ではなぜこれほど重要なのであろうか。

日本にとっても、東アジアのその他諸国にとっても、大洋州諸国にとっても、開かれた地域主義はきわめて重要な関心事項である。東アジアのダイナミックな貿易と工業成長の機会を世界市場へのアクセスなしにはひどく制約されよう。貿易と発展の願望が満たされなければ、政治的緊張も高まってくるのである。

開かれた地域主義は世界経済の健全な発展のためにも重要である。今東欧とソ連で革命が進行中だが、東アジアの工業化こそ今後四半世紀ないしはそれ以上にわたって、世界の貿易と経済成長のテンポを決める主要因になるに違いない。

それはちょうど過去の四半世紀が大工業国日本の登場で特徴付けられたのと同じである。東欧はヨーロッパ経済圏にとってのイタリーと同じ程度の追加でしかない。ソ連が改革されれば大きな追加になるが、それが早急に実現する見込みは小さい。とにかく、東アジアでは過去四半世紀に十億以上の人間が所得を倍増し、世界貿易への貢献を倍増獄上にしたのである。これは長期の傾向である。そして東アジアは太平洋の向こう側北アメリカと特に密接に結びついていたし、将来とも結びついていくであろう。

過去一世紀間で全アジア太平洋貿易(東アジア全部と北アメリカ、大洋州)の世界貿易でのシェアは30パーセントから40パーセントに高まった。世界経済の重心が東アジアと太平洋に移った結果、国際経済体制と地政学的構造とが大きく変わり、全世界の人々が現実を眺める思想的なプリズムも大きく変わった。

このような展開は国際貿易・経済外交の実施の上で特に重要であり、戦略的にも無視できない。要点は東アジアと太平洋の国々は、国際経済政策の策定に当たって、自分たちの行動がますます世界大の結果をもたらすようになっていくことを悟らなければならないということである。もちろん日本は、この中で特に影響が大きく、責任がある地位に押し出されていっている。

したがって、この地域の各国間で、政策関心と優先度を効率的に理解しあうメカニズムを設けて、地域経済の急速な変化の中で貿易と経済成長の可能性を最大限に発揮するとともに、世

界の中でのアジア太平洋の利害を明示し、東アジアと太平洋の責任を定めることに、関心が高まってきたのである。

・ 集団行動のための同盟

太平洋諸国間で貿易政策に関してコンセンサスを形成する可能性はかなりあると思われる。太平洋諸国の集団指導を発揮すれば、多角的交渉を通じて、国際貿易体制の自由要素を強化できるし、それは貿易拡大をもたらし、東アジアの工業化を成功に導くであろう。

もちろん日本にはこの中で演ずべき重要な役割がある。しかし日本が太平洋諸国の同盟を結成し、国際貿易体制を維持する上で集団指導性を発揮するようになるか否かは、まだはっきりしない。

これがあいまいな理由は明らかである。この意味での指導者責任は有力国の特権だが、必要な場合には実質的負担になる。指導力の発揮には、国際貿易・経済システムを維持し、保護するために、他の国が容易に為しえないこと、まったく為そうとしないことを為す負担が伴う。たとえば戦後の国際貿易・経済システムは個々の国に便益を与えたが、もし米国が主要な負担を負わなかったら、つまり初めは再建と発展のための援助を与え、より重要には貿易調整と経済自由化のコストを払い、比較的自由な貿易体制という公共財を提供しなかったら、今日の世界貿易発展はなかったであろう。

同じ責任が今日の日本にも生ずる。日本だけでというのではないが、かなりの程度である。それは経済的負担ばかりでなく、政治的負担でもあり、その報酬は間接的なものでしかない。問題は日本の社会や政治の指導者達がこの指導者責任を理解し、進んで取るかということである。これには難しい政治問題を提起し、その実現のために積極的に太平洋で国際的連帯を築

き、支持者を集める努力を払わなければならない。

日本の国内問題は農業に重くかかっている。しかし日本経済が円高と国内政策の結果、大規模な産業調整を実施している今日、日本は（繊維のような）衰退産業保護の新しい要求に抵抗するという、もうひとつの重要な政治的テストに直面しなければならない。指導者責任はまた学ばれ、理解されなければならない。日本が対米関係の運営のみに捉われた結果、上述の組織的責任とは矛盾した仕方でも米国との問題を解決せざるをえなくなってきたのである。最後に日本の指導者責任はその影響下に入る国々に受け入れられなければならない。東アジア・太平洋における日本の支配に対する恐れが政策対話の早期の発展を妨げたが、政策対話は日本が地域内外の国々と貿易・経済政策で指導者の役割を果たすために必要だったのである。

今後太平洋の貿易利益に基づく国際通商外交で日本が重要な役割を演ずるように説得できるだろうか。もし何らかのアジア太平洋の経済同盟が作られ、これらの問題で強く効果的な太平洋の声を生み出す方向へ努力が積み重ねられていくなれば、これは確かにやり易くなる。

太平洋諸国は共通の政策優先度に基づいて G A T T の下での貿易交渉と制度改革の包括的プログラムを打ち出すことができる。このような行動は世界経済の中でかなりの工業国・発展途上国のグループ、それは2000年には世界貿易と生産でますます大きなシェアを持つに至るグループになるが、に G A T T 体制の原理を遵守させ、多角的枠組みを引き続き利用させ、制度

そのものをどう強化したらよいか考えさせることになる。G A T Tの拘束と両立する太平洋地域での活動はひとつの実例を設け、交渉議題外交に説得力を増すであろう。太平洋外の諸国もこれに対応し、貿易自由化運動の再活性化に参加するよう勧められよう。

アジア太平洋の貿易政策での指導力の重要性は3つの基盤に基づいている。第1に太平洋経済協力活動を通じて積極的に利益同盟を発展させつつある国には、ヨーロッパ外の全ての先進国と東アジアの7つの主要新興工業国が含まれる。彼らはグループとして、1970-80年代の不況下でも経済的ダイナミズムと成長実績を維持し、世界経済で他の地域から抜きん出た。彼らは貿易志向的成長と外向き工業化・発展政策を維持してきた。

第2に太平洋経済の重要性の増大のゆえに彼らは揃って、自力で、G A T Tを通ずる努力と調和して、前進できたのである。これらの諸国

はG A T T原則とも、G A T T交渉とも両立するような域内行動を進める強い動機を持っている。これには「輸出自主規制」や「秩序市場協定」の活用を抑制し、国際繊維取り決めのもとでも緩やかな輸入成長を認め、農業保護措置を揃って自由化し、最恵国待遇ベースで太平洋諸国にとって重要な一次産品関税の逡増構造を改め、太平洋諸国間で無差別的補助金や相殺関税、セーフガードについて集団合意する等が含まれる。この行動議題は交渉プログラムの一例である。その基本的特徴は、太平洋経済共同体の中で、多様な資源賦存と補完的な分業構造を持った全ての国々の適切な利益を含むように十分均衡が取れ、包括的でなければならない。

第3に太平洋諸国間では多角的貿易交渉の重要問題といっても数多く、複雑であり、大きな関心を抱く国の数も多い。ウルグアイ・ラウンド交渉に太平洋の貿易政策関心を反映させる余地は小さくないのである。

・日本の信用問題

ウルグアイ・ラウンド貿易交渉が妥結の方向に向かっているか否かはともかくとして、日本の国際経済政策が速やかにその方向へ舵取りされなければならないのは、誰の眼にも明らかである。

にもかかわらず、日本の貿易政策と国際経済政策のリーダーシップに十分な国際的信用がないようである。日本がいつまでたっても約束を果たさないという意味ではない。たとえば日本はウルグアイ・ラウンドの場でコメの輸入も含め、農産物貿易を大幅に自由化すると約束した。もちろん交渉が妥結した暁には日本は約束を果たすだろう。そうではなく、たまには日本が、アメリカやヨーロッパの政治家に、「農産物貿易自由化をやらなければならない」と説得し、後で「やればできたではないか」と念を押す役回りを演じられないものか。もしウルグアイ・

ラウンドが失敗したら、失敗の責めを負うのはヨーロッパよりも日本である。新聞報道にすでに現れている。1990年12月のウグアイ・ラウンド交渉が立ち往生したとき、ニューヨーク・タイムズその他のアメリカの報道が、間違っていたが真っ先に日本を責めたのである。

日本の信用問題の根本には、世界の他の国々が日本を目の敵にしていることがあるのではないかとされるかも知れない。そういう面も否定できない。何しろ日本は最初の非ヨーロッパ系大工業国であるし、他の既成工業国も日本特有の経済的、社会的、政治的プロセスに速やかに慣れるのは難しいからである。しかしそれだけでは決してない。主な原因は、日本の交渉内容というよりも、その後ずさりの、官僚主導の、供手傍観型的外交スタイルなのである。私が出した結論は、日本は後ろからリードす

るように運命づけられているようだということである。日本の制度や政治，社会の構造がそうさせている。永遠にではないだろうが，当分変わりそうもない。おそらく東アジアと西太平洋では歴史的にも，経済力の非対称性からもある種の控え目なリーダーシップの姿勢が必要なのだろうが，この地域以外世界のどこでもこの日本的な外交姿勢と政策決定プロセスは信用を打ち得ないであろう。

アジア太平洋と世界経済の中で日本が置かれている状況が，政策関心と優先度を効率的に理

解しあうメカニズムを設けることが必要になっている理由なのである。

日本は良いチーム・プレーヤーである。つまりゲームに遅れがちに入ってくるが，信頼されるプレーで点を稼ぐ。しかし今や日本は世界のプレーヤーとして大リーグの中で，もっと多くのチームの中に入っている。日本にとってアジア太平洋ゲームはホーム・ゲームに過ぎない。

これらのことが国際経済体制の変化の中心にあるのであり，A P E C 諸国が注意深く，しかも意図的に導入しようとしているものである。

・ アジア太平洋経済協力活動

ヨーロッパですでに生成した精緻な経済政策協議機構や，O E C D の作業に定着した協議プロセスに比べて，太平洋での協議プロセスは未だ初歩的なものに過ぎない。にもかかわらずそれは太平洋諸国間の政策協調を促進するのに適した重要な特徴と付随的な機能を持っている。それは1980年に太平洋経済協力会議（P E C C）として始まり，政府レベルでは1988年11月にA P E C として始まった。

P E C C のフォーラムとタスクフォースは貿易，農業，漁業，鉱物・エネルギー，投資，マクロ経済動向モニター，運輸・通信・観光等の地域協力を扱っているが，政策目的にも商業戦略目的にも役立っている。ここではP E C C の三者構成（官・財・学界の参加）と準公的な位置付けとが大きな利点になっている。同様にその非排他的な特徴も利点であり，それゆえに周到に，徐々にラテン・アメリカ3国を参加に引き込んだし，ソ連にも地域経済協力の対話に参加する機会を与えてきたのである。

P E C C 第8回総会は昨年5月，シンガポールで開催された。そこでの政策面での成果は，P E C C の協議の中から生まれてきたものだが，進行中の多角的貿易交渉の包括的ラウンド（ウルグアイ・ラウンド）に太平洋の支持を盛

り上げたことである。もうひとつの成果は中国と台湾の間の経済対話を可能にし，拡大したことである。これは11月にソウルで予定されていたとおり，A P E C 閣僚会議に中国，台湾，香港を参加させる上で役立った。

1989年キャンベラでの第1回A P E C 閣僚会議はアジア太平洋の経済協議プロセスの舵取りの重要な転機となった。ここにはアジア太平洋（日本，韓国，A S E A N 諸国，カナダ，アメリカ，ニュージーランドとオーストラリア）で初めて，対外経済政策担当のもっとも有力な閣僚たちが集まり，なにもまして地域経済協力の重要性の高まりを証言した。アメリカのジェームズ・ベーカー国務長官は，A P E C グループはブレトンウッズ体制と同じ位重要な国際経済組織になると信じている。ベーカーも含めて誰も，近々にそれが実現するとは考えていないが，次の十年ないし二十年の間には起こるかもしれない。

1990年シンガポールでの第2回A P E C 会議はキャンベラで始まったプロセスを更に掘り下げた。第3回会議は1991年ソウルで開かれ，第4，5回会議もすでに92，93年に予定されている。

アジア太平洋の経済協議のこのような発展

は、制度化というよりもプロセスとして説明されている。それらは非常に異質な経済、社会、政治からなるこの地域の政策協力の展開に適した形態を取っている。急速な変化と政治的文化的多様性に富む政策環境の中では、新しい政策問題を構想し、新しい政策アプローチを必要とし、政策関心の透明性を高める必要があるときには、政府間の公式の官僚的構造の中で、いろいろな政策的立場の代表に対抗して提案し、反対を切り崩さなければならないのである。東アジア・太平洋にOECDの制度を引き写してもうまく行かないのである。もっともこの地域内で発展させた協議方式の目的は、OECDの先進諸国間協議と同じだが。

アジア太平洋の経済と政治とのかかわりで更に論ずべき2つの重要な問題がある。ひとつは太平洋協力の支持者を確保するプロセスにかかわっている。従来型の政治行動モデルでは、共通の国際経済政策関心を提起するのに多国籍の共闘態勢を組む機会の重要性を無視していたし、重要な政策関心・目標としてこういった機会を生じさせるメカニズムとプロセスを国際的にも地域的にも樹立することなど扱っていない。アジア太平洋における新しい経済協力の協議プロセスは協力目的のために多国籍の関心を動員しようとしているのである。

第2の問題は東アジア・太平洋における外交的利害の構造である。率直に言って、太平洋にはパリがない。あえてパリを作ろうとすれば、現在急速な経済政治変化を起こしつつある地域

では、既成の経済・政治権力構造のまま固定化することになるのである。その結果、変化プロセスそのものを遅らせ、その運営をめぐって政治的な緊張を作り出すだけであろう。

アジア太平洋経済共同体作りでの中心的理念は次の3つである。まず国際経済政策・外交戦略での「開放性」であり、高級協議と協力プロセスの「進化」であり、多様な政治形態の間で高まっている経済協力運営で「公平性」を確保することである。もっとも重要な特徴は、さまざまな政策利害を評価できるように政策実施に関する情報の経済データを増やすことであり、アジア太平洋諸国の官僚及び有識者の間で政策問題に関する交流の機会を設けることであり、共通の利害の模索を通じて政策が収斂していくように促すことである。PECCの特徴のある構造と運営様式とは、「非官僚」だが十分な知識を持った参加者を集めることも含め、上述のような協議プロセスが、(中国がこの地域ともつ諸関係が課すアジア太平洋外交への制約にもめげず)機能するために不可欠であり、APEC活動と緩やかな協力を保って政策展開する上で強みを発揮するであろう。

こうしてみると、APECの出現は太平洋における経済外交政策で合意を形成するための慎重な、これまでのところうまく行っているプロセスで、論理的に正しい段取りであって、地域の経済成長持続の条件を維持し、拡大するために必要であったといえよう。

・アジア太平洋タイプの地域主義

東アジア・太平洋地域の政策目的と多角的国際経済政策目標との間に密接な斉合性があることは、地域内での経済交流と利害の構造からも明らかである。

アジア太平洋経済統合は、域内貿易が地域の総貿易の約70パーセントを占めてヨーロッパの

域内貿易シェアに匹敵するが、市場ベースであり、第3国を排除するような強い差別的な貿易協定を結んでいない。アジア太平洋の経済統合は非排他的な、開かれた地域主義のもっとも重要な例である。太平洋統合のこの特徴は、太平洋西岸の東アジア諸国間の経済的結びつきの高

まりからも明らかである。東アジアの域内貿易の拡大は目覚ましいものであり、特に1980年代後半の円高以後にそうであった。

しかし東アジアの経済統合は太平洋を越えての経済統合と同じく、もっぱら市場メカニズムに依ったものであり、特別の制度的取り決めや差別的貿易協定に依存してはいない。産業内貿易は伸びてはいるが、ヨーロッパや北アメリカ、オーストラリア・ニュージーランド経済協力協定（C E R）に比べて未発達である。東アジアにおける工業品の産業内貿易指数は1980年から1989年までに30.3パーセントから42.9パーセントに増大したが、1989年に同じ数字がヨーロッパでは72.0パーセント、北アメリカでは71.0パーセントだった。

東アジアは東アジア以外との貿易への依存度が高い。特に輸出市場としてはヨーロッパと北アメリカに、エネルギー・資源供給では中近東、オーストラリア、北・南アメリカ大陸に依存している。日本の輸出の54パーセントがアメリカとヨーロッパ向けであり、東アジア向けは24パーセントでしかない。台湾韓国、香港の場合には、アメリカ・ヨーロッパ向けは約50パーセントである。中国の場合のみ東アジア向けが全輸出の50パーセント以上だが、中国の貿易の大部分が香港とで、香港からさらに東アジアの外へ再輸出されている。東アジア貿易は世界大であり、開かれた多角的貿易体制こそ東アジアの戦略的貿易利益に叶うのである。

それにもかかわらず今日の国際経済政策論では、内向きの閉鎖的地域主義の脅威が繰り返し警告されている。ウルグアイ・ラウンド後の世界は、最終的にはヨーロッパ、北アメリカ、東アジアの3つの工業・貿易ブロックに分裂してしまうのではないかと。将来の世界は3極の経済的、政治的対立になるのではないかと。なるほど東アジア諸国はヨーロッパ・スタイルの経済統合や差別的貿易ブロックの形成には関心がないと言うかもしれない。それなら彼らは世界経済が閉鎖的貿易ブロックに分裂して行く傾向をどう見ているのか。分裂化を促す動きを逸らすこ

とはできるのか。

第一に日本とその他の東アジア諸国は世界大の政策と経済成果を形作るのにもつとも顕著な、おそらくは決定的な役割を演じうるのである。日本がそうするかしないかは、世界中どこかの貿易政策展開の方向をも左右する。なるほど、現時点で日本が独自で強力な貿易・経済政策のリーダーシップを発揮しうるかには疑問があるし、日本の経済的リーダーシップへの国際的信用にも疑問があろう。しかしA P E Cの枠組みと、その中には世界の2経済大国が入っていることをもってすれば、日本は世界中の内向きの政策展開傾向を押さえる強力な手段を持っているのである。

ウルグアイ・ラウンドがどういう結果になるにせよ、それが終わった後で、日本と西太平洋諸国は、アジア太平洋経済協力の新しいメカニズムを利用して、開かれた多角的貿易・経済体制への信用するに足る支持を打ち出すことができる。太平洋を越えての経済関係はきわめて重要であって、北アメリカやヨーロッパが閉鎖的地域主義の方向へ行ってしまうとき、東アジアと西太平洋諸国が傍観してられるような状況ではないからである。

日本がアメリカ（とオーストラリア）を除外した東アジア貿易ブロックでまったく異なったリーダーシップを発揮しようマレーシアから懇願された時の、日本の対応は日本の本当の利害がどこにあるかを裏書きしている。日本は、アメリカのリチャード・ソロモン東アジア・太平洋担当国務次官補やマイケル・アマーコスト駐日大使に言われるまでもなく、それは賢明な方向ではないと論じ、日本はA P E Cの方を続けると丁重に断ったのである。A P E Cは、今後十年間、アメリカの貿易政策に多角的要素を強く続けさせる構造と勢いを持っている。A P E Cはまた日本がアメリカと協力して、G A T Tベースの貿易体制を支持し拡充して行く方向に政策リーダーシップを取る上で、好都合な地域的枠組みを持っている。

アジア太平洋諸国の自由化努力の可能性はウ

ルグアイ・ラウンドを成功裡に妥結させるだけに止まらない。太平洋諸国間の貿易その他の経済取り引きに対する障害は、正に他のアジア太平洋諸国が比較優位にある財及びサービスの分野でもっとも高いのである。日本と東アジアの新興工業国はオーストラリアや北アメリカの農

産物輸入を制限しているし、後者の保護はまた北東アジア及び東南アジアからの資本集約的、労働集約的工業品に集中している。つまり地域貿易自由化の利益の大きな割合が地域内で捉えられることになりそうである。

．将来の課題

アジア太平洋諸国の開かれた地域主義の強化とこの面での日本のリーダーシップ強化を勇気づけるような問題は他にもある。アジア太平洋経済協力は始まって間もないが、その構造はすでに定まっている。そしてAPECは次の4つの領域で重要な役割を演じられそうである。

第一はポスト冷戦時代の政治的経済的安全保障の新しい枠組みを形作ることである。中近東の危機で、ポスト冷戦時代の新しい国際政治を打ち出すことが必要になった。アメリカ政府はこれを効果的に、実に華々しくやってのけた。日本その他の国もアジア太平洋の政治的安全保障の関心を再確認すれば、この地域、より一般的に世界全体の経済進歩の安定に大きく貢献するであろう。日本は正に地域内で、及び世界での自国の軍事的安全保障上の利害がどこにあるかを考えなければならない瀬戸際に来ており、アジア太平洋の枠組みは適度な用心深さを持って進んで行く際の選択肢を広げてくれるのである。日本の将来の外交的、安全保障的役割がどうあるべきかについて、アメリカその他の日本の地域内のパートナーが十分に考察したか、明らかではない。外交及び安全保障問題について地域的対話を更に拡大しようという提案は、インドシナや東南アジアの安全保障の観点だけでなく、この点からも検討されなければならない。

第2は多角的経済関係を開かれていない、三極対立になる危険がある地域主義から守る仕事がある。貿易その他あらゆる経済取り引きの自由を拡大する動きを、世界大の行動に先んじ

て、ヨーロッパ域内で進めること、アジア太平洋でも行動計画を立てることは、決して開かれた地域主義と矛盾するものではない。ヨーロッパ1992年計画の積極的な成果はこの点から出てくる。日米間の構造協議(SII)も同じ意味で積極的な成果を生み出しうるもので、同じ成果をアジア太平洋諸国の地域対話の枠組みの中で、時間をかけて広げていこうというのである。

しかし、たとえGATT交渉がうまくいったとしても、東アジア・西太平洋諸国は、アメリカとメキシコの間、より一般的にアメリカ大陸内の自由貿易協定交渉の進捗を、注意深く見守らなければならない。そのような交渉は一般的自由化プロセスに組み込まれないと、とかく多角的貿易の利益に違反しかねないからである。またたとえウルグアイ・ラウンドが不満足な結果に終わっても、APECグループ諸国は「最恵国待遇」ベースの貿易自由化で進むことを放棄してはならない。APECの枠組みの中には、最恵国待遇の貿易自由化の方向がすでに組み込まれているのである。

第3の問題は違った種類の挑戦、中国をどう組み入れるかの問題である。中国改革の時計の針を逆回しにしようとするに試みても、結局は共産党の支配の正当性をおとしめるばかりだし、少なくとも一時的には国家政治の崩壊に繋がりがねないから、中国の内外で改革過程への信頼のひび割れを繕うという大変な仕事が残るのである。大事なのは、中国を、その3つの中国ともアジア太平洋経済協力の活動に組み入れ

ることである。中国の近々の将来をめぐる不確実性にも、同じように東アジアの長期の工業化路線をしばしば攪乱する事件にも、太平洋経済協力活動への参加とその戦略的な利益とを妨げさせてはならない。中国の改革過程の性質はヨーロッパやソ連のそれとはかなり違っている。中国の経済改革は基本的に漸進型の改革である。それは東欧やソ連で起こらざるをえなかったような規模での既成組織の革命とは違って、もっと政治的にも経済的にも舵取りしやすく、東アジアのどこでも起こった改革と実質は同じである。

最後に重要で政治的経済的にも微妙な問題は、ソ連をアジア太平洋の活動にいかに関わり込むかである。ソ連は長期的に見ても、太平洋では中小規模の経済以外のものではない。しかしソ連はアジアとヨーロッパを結ぶ巨大な橋である。この橋が壊れたら、東アジア・太平洋にとって真に、大変な不安定の源になる。日本はこの観点からソ連との関係を見直さなければならない。日本がソ連のPECCへの参加を支持するように動き、他方ソ連の方でも領土問題の現実を認めるきざしがあるところから、日ソ関係の見直しが遅まきながらも始まったようである。

国際マクロ経済運営の努力の多くはアメリカ、ヨーロッパ(ドイツ)と日本に委ねられているようである。しかしこの国際経済のリーダーシップという考え方も十分ではない。東アジアの工業化はすでに世界の経済力と影響の輪郭を変えてしまった。日本はもはや大西洋経済の付けたしではなく、東アジア・太平洋経済・政治の中に定着している。この点でオーストラリアも同様である。さらに日本の隣には現代最大の経済的・社会的革命をなし遂げつつある巨大な国、中国がある。日本はもはや北アメリカ、ヨーロッパと一緒に居心地の良いマンションに離れているわけには行かないのである。要するに、アメリカとヨーロッパのみならず、より広範な太平洋と世界の利害関係も反映するような多元的な世界経済構造の中で、日本

のより大きな(しかし支配的ではない)リーダーシップが期待されるのである。

しかし太平洋経済と世界経済に占める日本の地位は上がったが、地域協議と協力のインフラストラクチャなしには太平洋の利益を積極的に打ち出して、太平洋の地位を現実にも高めることは期待できない。そのようなメカニズムはでき上がりつつあるが、それは地域の工業力と経済的相互依存が増大したからであり、政策の不確実性が減少して地域経済関係枠組みの強化による利益が増大したからであり、そのおかげで太平洋の非常に異なった国々、特に中小の貿易相手国の多様な政策目的の間の意思疎通が良くなったからである。太平洋諸国間でお互いの制度や政策実践についての知識が増したために、各国の経済政策に対する相互信頼が増し、商品や資本の移動や生産の再配置に関する心理的、政治的障壁が引き下げられたが、これら全てが国際的厚生を改善したのである。

重要な結論は、太平洋はどのような一国にも属さないということである。つまり新しい経済力を持つ日本にも、巨大な産業規模になるであろう中国にも属さないし、これ以上はアメリカにも属さない。アジア太平洋の経済政策責任者は共同責任の形で発展させられなければならない。太平洋の異質の国々の間を緊密化し、その上に信頼の置ける政策戦略を広めて、国際組織目標を支えるように実施するという大変な、しかし報われることの多い仕事に、太平洋諸国は今こそ、幸運にも遂に挑戦し始めたのである。

参 考 文 献

- John Kunkel, 'APEC-No Bloc on Regional Cooperation', Commercial Issues, Autumn 1991.
- Peter Drysdale, 'Australia's Asia-Pacific Economic Diplomacy', Current Affairs Bulletin, Vol. 66, Number 10, March 1990.
- Peter Drysdale, International Economic Pluralism : Economic Policy in East Asia and the Pacific, Allen and Unwin, Sydney/ Columbia University Press, New York, 1989. 『アジア太平洋の多元経済外交』山沢・石垣・平田訳, 毎日コミュニケーションズ, 1991年.
- Peter Drysdale, 'Change and Response in Japan's International Economic Policy' in Stuart Harris and James Cotton (eds.) The End of the Cold War in North East Asia, Longman Cheshire, Melbourne, 1991.
- Peter Drysdale (ed. with Martin O'Hare), The Soviets and the Pacific Challenge, Allen and Unwin, Sydney/ M. E. Sharpe, New York, 1991.
- Peter Drysdale and Ross Garnaut, 'A Pacific Free Trade Area?', Free Trade Areas and US Trade Policy, Institute for International Economics, Washington D.C., 1989.
- Ross Garnaut, Australia and the Northeast Asian Ascendancy, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1989.
- Stuart Harris, 'Regional Economic Cooperation, Trading Blocs and Australian Interests', Australian Outlook, Vol. 43, No. 2, August 1989.